

○佐賀新聞

令和5年度のペーパーティーチャー研修講座の参加者数と、採用試験の受験者数をお願いします。

○教育長

49人の参加があり、8人が講師として学校現場で働いています。教員採用試験はこれから受けられます。

○佐賀新聞

会計に特化した出前講座が実現した経緯を教えてください。

○教育長

文部科学省の学習指導要領の解説に、経済活動を学ぶ上で会計を通して学ぶことも重要である、と記載されています。会計は経済の基本を知る上で重要な内容ではありますが、中学校教師にはなじみのない分野ということで、地元の子どもたちの力になりたいと商業高校から企画されています。

○佐賀新聞社

商業高校からの提案ですか。

○教育長

そうです。各中学校に講座内容を紹介し、希望があった学校へ出前講座をする形です。

○読売新聞

DIラボの設置場所は具体的にどちらに設置していますか。

また、SEIRENKATAは授業になるのか部活動として扱われるのか、普段の授業とどのように両立されているか教えてください。

最後に、SEIRENKATAでは地元の歴史に特化した要素がありますが、最先端を学びつつ、歴史も学ぶ狙いがあるのですか。

○教育長

まず、拠点の設置場所は、佐賀西高校、致遠館高校、佐賀工業高校、佐賀商業高校、武雄高校、唐津南高校と佐賀市内の民間の施設の7つ。各拠点校では拠点校の生徒だけでなく私学を含めて拠点校以外の生徒も参加できます。

続いて、活動の形態は、学校の活動とは全く切り離れた活動になります。

地元学では、地元の起業家、佐賀の産業を学びます。地元とのつながりを持って育ててほしいという想いがあります。そして、将来、佐賀で働く意味、佐賀のことを思い、佐賀を支える人材として活躍を期待しています。そのような理念も大切にしたいと思います。

○読売新聞

市内の民間施設は公表されていますか。

○教育長

大財の「Passo」と呼ばれる施設の中にレンタルオフィスがあり、その1つを拠点にしています。

○NHK

ペーパーティーチャー講座受講後、現場で働く8人の小・中・高の内訳と働き方の形態を教えてください。

○教育長

勤務校種の内訳は、小学校2名、中学校3名、高等学校1名、特別支援学校2名です。働き方の形態は、常勤講師及び非常勤講師があります。

○NHK

佐賀県の教員免許を取得した人、国公立大学の教員養成系の学部を卒業した人のうち、教員になっていない人のデータはありますか。

○教育長

佐賀県のみ数字はありません。教員免許は、出身大学の所在地の教育委員会が管轄し、登録をするため、登録地と働く地域が別のことがあり、県内の数値はありません。

○NHK

佐賀大学教職大学院の取り組みは、ペーパーティーチャー講座の一環ですか。

○教育長

ペーパーティーチャー講座の一環ではなく、佐賀大学教職大学院の取組です。佐賀大学教職大学院は、教育実践を理論的に研究する専門職大学院で、そちらでも学び直しができるという案内をさせていただきました。

○NHK

ペーパーティーチャー研修後、働き始めてからのアフターフォロー研修や仕事上の悩みをサポートする体制はありますか。

○教育長

学校の中の体制や教育事務所で悩みや状況を聞く形をとっています。また、教員の研修は、一緒に受けられます。

○NHK

「丁寧なサポート体制の構築」とは、ペーパーティーチャーに特化したサポート体制をつくったということではないのですか。

○教育長

今回の「丁寧なサポート体制の構築」とは、今回新たに開催する第2・3弾の講座でじっくり学ぶことができるようにすること、講師登録後に採用につながるようサポートすることを指しています。それらを丁寧に進めたいと思います。

○NHK

県内のペーパーティーチャーの方々に対して、現場に戻ってほしいという思いをお願いします。

○教育長

教員は、子どもが成長していく姿にかかわる感動する仕事、やりがいのある仕事です。今一度、教員になりたいと思われている方を、サポートします。

○西日本新聞

2024年5月1日時点で小・中学校の欠員数は45名、記録を取り始めた2017年は4名で、その間欠員が続く状況です。今年の欠員数への受け止めと、欠員の生じる原因をどうお考えですか。

○教育長

欠員が生じることで、学校現場には大変な負担がかかります。解消に向け、しっかり取り組むべき課題だと受け止めています。

要因は、定年による大量退職者が続くこと、及び少人数学級や特別支援学級に対する教員増員体制によって不足していると考えています。

○西日本新聞

ペーパーティーチャーの取組は、佐賀県が全国に先駆けた取組ですか。

○教育長

他県でもありますが、本県では取組みをきめ細かに進めていきたい。

○ S T S

出張高校進学説明会で、特に PR する高校が有田工業高校と唐津青翔高校ということですが、この2校が対象となった理由と今後、全国に向けて PR する対象学校を増やしていくのかを教えてください。

○教育長

この2校は、地域みらい留学に参画し、全国から生徒を募集しています。また、有田町や玄海町では、地元の協力をいただいて住まいを確保し、全国から入学してもらえる仕組みを整えています。

また、有田工業高校は、デザインやセラミックが学べ、唐津青翔高校は、韓国の文化や地域の自然を生かした学びができる環境が整っています。そういった特色を打ち出し、全国から学びたいという生徒を募集しています。この2校を紹介していきたいと考えています。

○ S T S

今後、ほかにも増やす可能性はありますか。

○教育長

このような取組は、どの学校で取り組めるものではないので、まずはこの2校と考えています。

他の学校においては全国募集とまではいかななくても、県外からはもちろん進学できますので、唯一無二の誇り高い学校づくりに取り組み、魅力の磨き上げをしているところで

○ S T S

日本中学校体育連盟が、全国中学校体育大会の規模縮小を発表しました。受け止めに教えてください。

○教育長

様々な議論の結果、縮小に至ったと推察します。全国中学校体育大会の競技から外れるいくつかの競技について生徒の発表の場がなくなること自体は残念なことですし、それぞれの関係団体で議論いただき、何らかの形で子どもたちが発表できる場があったらいいというふうに思います。

本県では、SAGA 部活に取り組んでいます。(楽しくやりたいとか、勝って記録を伸ばしたいとか、) いろんな思いの子どもたちがいますし、地域資源も活用しながら様々なパターンで、それぞれの部活動を応援しており、子どもファーストで私たちは取り組みたいと思います。